

今こそ「国民のための科学」、「平和のための科学」の運動をすすめよう！

我々は、40 年余にわたる科学運動の前進と発展のなかで、札幌において記念すべき第 40 回総会を開催した。

我々をとりまく情勢は、中曽根自民党政府による「戦後政治の総決算」の名のもとで、未曾有の反動攻勢に直面している、といっても過言ではない。「国鉄の分割民営化」、「医療費個人負担の増加」、「大型間接税の導入」、「教育内容の見直し」など、国民生活を圧迫し、民主主義を破壊する政策がつぎつぎとすすめられており、国家予算においても防衛費の GNP 1% 枠を見直す動きが公然化し、教育・福祉を切捨て、軍事費を突出させている。また、「安全保障会議」設置や、廃案になった「国家秘密法（スパイ防止法）」の再上程の企図など、ファシズム路線がすすめられている。

科学技術・教育の分野での重大な動きとして、「科学技術政策大綱」の制定と「科学技術会議」の設置、「日本学術会議法」の改悪、「研究交流促進法」の制定などや米国 SDI 研究への協力体制の推進など、科学者・研究者に対する国家統制と科学技術の軍事利用の企図が一段と強められている。さらに「教科書検定」の強化や教員の管理統制もすすめられている。

しかし、このような一連の軍拡・ファシズム路線の進行のもとで、反核・平和や教育の民主的改革、科学技術の平和利用を望む国民的運動の輪も着実に広がりつつある。我々は、創立以来掲げてきた「国民のための科学」、「平和のための科学」のスローガンの今日的意義をふまえ、その運動の継承・発展をはかるとともに、おおくの民主勢力と力を合せ、軍拡・ファシズム路線と対決していく決意を第 40 回総会の名において表明するものである。

1986 年 8 月 1 日

地学団体研究会第 40 回総会